

## 2020年12月期 第2四半期決算に関する主なご質問

**Q: 第48期(2020年12月期)の業績見通しを、同第2四半期までの実績をふまえて教えてください。**

**A:** 第48期業績予想につきましては、今年2月14日の2019年12月期決算短信で公表しておりますように、売上高44億5千万円、営業利益4億2千万円を見込んでおり、現時点においては業績予想の修正を行う予定はございません。しかしながら新型コロナウイルス感染症拡大による影響が、今後の当社の事業活動に影響を及ぼす可能性もございますので、下期以降も業績動向には十分な注意をはらってまいります。

**Q: 第48期(2020年12月期)第2四半期決算が、前年同四半期比増収増益となった要因は何でしょうか。**

**A:** 売上高の増加は、前年下半期に受注したシステムソフトウェアの売上に加え、当第2四半期中に受注し売上計上したハードウェアの更新等の増加によるものです。利益の増加は、主に売上高の増加によるものですが、短納期の物件増加、開発・導入部門の外注費削減等により、売上総利益率が改善したことも一因となっております。

**Q: 今年4月に株式会社ソラストとの業務提携発表がなされているが、今後の事業拡大に向け、提携、M&Aなどを積極的に行っていく方針でしょうか。**

**A:** 他社との業務提携等は、今後の当社の成長戦略上、必要不可欠であると認識しており、前向きに検討してまいります。

**Q: 同業他社との競合の中で、貴社はどのような差別化を図り、今後どの程度までシェアを拡大しようとしているのでしょうか。**

**A:** WEB型電子カルテシステムを他社に先駆けてリリースしており、そこで培ったノウハウや技術を活かした製品開発、クラウドサービス展開を行っております。シェアとしての目標はないものの、お客様のニーズに柔軟に対応することで更なる飛躍を図ってまいります。

Q: 電子カルテの導入率はこの数年ではそれほど大きく増えていないような気がしますが、今後の導入率の推移など、貴社は今後の市場環境をどのようにみているのでしょうか。

A: 医療分野の ICT 化は、団塊の世代が全て後期高齢者になる(国民医療費が急増する)2025 年までに地域医療連携、地域包括ケアシステムなどの構築を進め、医療費を抑制するとともに、高齢者らが地域で安心して暮らせるような社会保障体制を確立するという国策に沿ったものです。またそれに加え、昨今のコロナ禍を契機とした、医療分野のデジタル化推進という追い風もありますので、今後電子カルテの導入率が高まるという趨勢は変わらないと考えております。

Q: 新型コロナウイルス感染症拡大後のオンライン診療を始めとした医療機関のオンライン化の推進、さらには、新政権下での主要施策テーマとして、医療分野のデジタル化、医療 DX などが話題になっていますが、これらの最新動向は貴社の事業に対しどのようなインパクトがあるのでしょうか。

A: コロナ後のオンライン診療の恒久化、オンライン資格確認の開始、電子処方箋の運用前倒しなど、様々な取り組みが動きだしておりますが、当社としてこれらを直接手掛けるわけではありません。しがしながら、新政権下の医療分野デジタル化の方針の中でも、「電子カルテなど必要なインフラの普及に取り組む」というコメントが示されたように、これらのオンライン化のシステムは、電子カルテ等医療情報システムと密接にかかわっており、オンライン化の推進は、当社のシステム導入へのニーズの高まりに結び付くものと考えております。

Q: 来年3月にオンライン資格確認がスタートし、医療情報化支援基金の補助金も使われるようになるようですが、貴社のシステムはどのようにかかわってくるのでしょうか。

A: 当社として、オンライン資格確認用のシステム、関連機器を直接取り扱うことはありませんが、これらに接続して使用される電子カルテシステム、医事会計システムへ薬剤情報や特定健診情報の閲覧機能等の追加を行い、医療機関様へご提供する予定であります。

Q: 新型コロナウイルス対策として貴社ではどのようなことを行っているのでしょうか。

A: お客様との関係においては、直接の接触をしないよう留意し、極力オンラインでのプレゼン、WEBでの会議、また、リモートによる保守などによる対策を講じております。当社では、社員全員のマスク着用、毎朝の体温測定の徹底を図るとともに、社内においては消毒液の設置、換気等に努めております。その他、WEB会議の活用、会議時間の短縮、必要に応じてテレワークを実施し、万が一感染者が発生した場合に備え対応マニュアルも作成しております。

以上